

# 平成25年度実施施策に係る政策評価書

(環境省25-④)

施策名	目標1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進					
施策の概要	京都議定書目標達成計画に基づき基準年総排出量比1.6%に相当する京都メカニズムクレジットの確保を目指すとともに、海外における我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価する二国間クレジット制度の本格的な運用を開始し、我が国の温室効果ガス排出削減の目標達成に活用する。					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GISやCDMを活用し、平成25年度までに我が国のクレジット取得量(CO2換算ト)の累積量を約1億トン取得する。</li> <li>・二国間クレジット制度の本格導入を行うべく、国内の関連制度の整備や国際的な位置づけの確保に向けたロードマップを早急に策定する。</li> </ul>					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	12,090	7,766	9,949	11,186
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	▲2339	3,031	(※記入は任意)	/
		合計(a+b+c)	9,751	10,797	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	8,894	7,325	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	京都議定書目標達成計画					

測定指標	クレジット取得量(CO2換算ト)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		-	4,498.2万	3,380.8万	765.5万	406.0万	383.9万	(18年度から25年度までの累積量)約1億	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
		基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-		
							-		
	年度ごとの目標	/	-	-	-	-	-	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成  (判断根拠) 京都議定書目標達成計画(平成17年4月閣議決定。平成20年3月全部改定)において、国内対策に最大限努力してもなお京都議定書第1約束期間の約束達成に不足すると見込まれる差分(基準年総排出量比1.6%)については、「補足性の原則を踏まえつつ、京都メカニズムを活用したクレジットの取得によって確実に対応することが必要」とされており、環境省及び経済産業省は、平成18年度からNEDOに政府のクレジット取得を委託し、京都メカニズムクレジット取得事業を行い、平成26年4月1日現在、日本政府口座への総移転量は、9,749.3万トン(二酸化炭素換算)となり、政府目標の約1億トン(二酸化炭素換算)をほぼ達成した。
	施策の分析	京都メカニズムクレジット取得事業は、目標を達成するために直接必要な手段である。目標年度までに当該事業は目標を達成しており、効果的に実施された。
	次期目標等への反映の方向性	○我が国は京都議定書第二約束期間には参加していない。したがって、現在京都メカニズムクレジットの購入は行っていない。 ○今後は、途上国への優れた低炭素技術等の普及促進や対策実施を通じ、実現した温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を適切に評価し、我が国の削減目標の達成に活用する二国間クレジット制度(JCM)を推進する。具体的には、平成25年11月に発表した「攻めの地球温暖化外交戦略」に基づき、2016年度までにJCM署名国を16か国に増やすことを目指し、関係国との協議を加速していくとともに、プロジェクト実証や設備補助事業の積極的な推進、JICA等が支援するプロジェクトと連携しつつ排出削減を行うプロジェクトを支援するための基金の設置・活用等に取り組む。

学識経験を有する者の知見の活用	
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	

担当部局名	地球環境局 市場メカニズム室	作成責任者名 (※記入は任意)	川上 毅	政策評価実施時期	26年6月
-------	-------------------	--------------------	------	----------	-------